

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 連邦政府、原子力発電活用に向けた修正法案を発表、第一読会で承認

ベルギー連邦政府は、2003年1月31日に策定された法律から、原子力発電所の段階的廃止、新規発電設備の建設禁止を撤廃する法案を発表した。政府は、既存の原子炉と新規建設予定の双方の安全性を確保する規制の枠組みも構築したい意向だ。ベルギーは、国内で稼働中の7基の原子炉の運転を2025年までに終了する計画だった。2022年のロシアによるウクライナ侵攻などを受け、2基の稼働を10年間延期する決定をしている。（2025年4月1日）

2 ベルギー国鉄、今年20回目のストライキを実施

ベルギー国鉄（NMBS/SNCB）は4月7日、今年20回目のストライキを実施した。過去10年間で既に年間最多のストライキ数を記録した。今年に入り既に数万本の列車が運休となり、ベルギー国鉄の損失は数百万ユーロにのぼる。4月中にさらに3日ストライキが予定されている。連邦政府の改革のうち、特に年金改革は、約3,000人の車掌と運転士の年金受給開始時期が後ろ倒しされるだけでなく、支給額が減額される恐れがあるとして、労働組合の怒りを買っている。政府は、連立合意の一部として、鉄道労働者の定年を引き上げる必要があるが、経過措置も検討するとしている。（2025年4月8日）

3 フランダース政府、インテグレーション・コースの言語要件の引き上げを決定

フランダース政府は、ベルギー社会への円滑な適応を目的とするインテグレーション・コースの言語科目の達成要件として、オランダ語のスピーキングレベルを現行のA2からB1に引き上げた。今回の決定は、フランダース政府の連立合意によるもの。今後は、同コースのフォローアップ・セッションを企画し、受講者の生活に合わせたニーズにも対応していく。政府は、日常生活に適した語学教育を提供するために、より多くの実習機会を導入するという。また、語学レベルを上げることは、フランダース地域に新しく居住する外国人の就業機会にも繋がると付け加えた。（2025年4月8日）

4 連邦政府、社用車の PHEV に対する税控除措置の一部延長を決定

連邦政府の閣僚理事会は、プラグイン・ハイブリッド車（PHEV）に対する税制優遇措置の一部延長を決定した。現行では、2025 年分から 75%に削減され、以降 1 年ごとに 25%ずつ削減され、2028 年分以降は廃止される。同税控除措置の移行期間を延ばし、車両の CO2 排出量によるものの、2027 年末まで 75%の税額控除が受けられることとし、以後段階的に縮小し、2030 年に廃止とする。政府は、いまだ 30 万人以上の自営業者は、5 年以上経過した内燃機関車を利用しているとして、税制優遇のある電気自動車は、まだすべての人にとり導入しやすい移動手段ではないと背景を説明した。（2025 年 4 月 12 日）

5 連邦政府、失業手当の支給を最長 2 年に制限することで合意

連邦政府は、失業手当の支給期間を最長 2 年に制限することで合意した。今回の取り決めは、55 歳以上で、2025 年時点で就労期間が 30 年以上の場合は適用されないが、2030 年以降は、就労期間が 35 年に引き上げられる。2026 年 1 月 1 日から施行されるが、経過措置期間が設けられる。同日以前に人手不足の業種での職業訓練を開始している場合、2 年を超えても訓練を継続できる。但し、経過措置は将来的には廃止される見込み。医療・福祉分野の職業訓練課程は例外が設けられる予定。（2025 年 3 月 13 日）

6 ドゥ・ウェイバー首相、エネルギー、防衛分野での協力についてマクロン大統領と会談

連邦政府のドゥ・ウェイバー首相は、フランスのマクロン大統領と会談し、エネルギーと防衛分野における協力について協議した。エネルギー分野では、ベルギーが 2 月に欧州原子力同盟に加盟したことを受け、既存の原子力発電所の最大限の拡張や、小型モジュール炉（SMR）技術と燃料サイクル関連プロジェクトで協力することにより、欧州のエネルギー安全保障と戦略的自律の強化にも貢献できるとした。また、欧州が防衛分野への投資を拡大する中、この分野で両国が良好な協力関係を築くことが重要だとした。マクロン大統領は、ベルギーとフランスが、陸軍の戦闘車両の調達で協力する、CaMo プロジェクトで建設的なパートナーとなり、防衛産業でウィンウィンの関係になることに期待を寄せた。（2025 年 4 月 29 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ソルベイ、フランスの工場でレアアースの新しい製造ラインの稼働開始

化学大手ソルベイは、フランス西部に位置するラ・ロシェル工場で、永久磁石の新規製造ラインを稼働したと発表した。永久磁石は、電気自動車用のモーターや、再生可能エネルギー、先端エレクトロニクス、防衛システムに不可欠だ。同工場では、EU の重要原材料法に基づき、多様なサプライヤーや採掘パートナーからレアアースやリサイクル材料を調達する。今回の取り組みを通じ、レアアース市場における同社の地位を強化すると共に、欧州の重要原材料法にも貢献するとしている。（2025 年 4 月 8 日）

2 保険大手アジアス、英国の保険プラットフォームの取得を発表

保険大手アジアスは、投資会社ベインキャピタルから、英国の esure を 12 億 9,500 万ポンド（約 15 億 1,000 万ユーロ）で買収することに合意したと発表した。esure は、価格比較サイト（PCW）を通じた完全デジタル販売モデルと、3 つの人気ブランドを有する英国の大手個人向け損害保険会社だ。アジアスの既存の英国事業と合わせると、英国第 3 位の個人向け損害保険プラットフォームが誕生する。アジアスは今回の買収を通じ、英国市場で重要な PCW への販路多角化が可能となり、対象顧客の拡大を目指す。（2025 年 4 月 14 日）

3 メレキシス、中国でパートナー企業と半導体製造およびロジスティクスの現地生産を発表

中国における自動車、産業、ロボット産業の成長を受け、磁気センサーなどの半導体関連製品の開発を手掛けるメレキシスは、中国戦略の強化を発表した。同社は、2024 年初頭から、中国における半導体組立・試験（OSAT）のアウトソーシングに関する業務提携を締結。年後半は、戦略拡大の一環として、中国の半導体ウエハー製造パートナーと提携。2026 年上半年に、メレキシスが開発した中国向け製品の製造を開始する予定だ。同社は、2025 年 3 月に、販売、マーケティング、ブランドプレゼンス、テクニカルサポート、エンジニアリング活動の中核拠点として上海にオフィスを開設していた。（2025 年 4 月 16 日）

4 ブリュッセル空港、空港インフラへの大規模な投資計画を発表

ブリュッセル空港は今後数年間で、インターモーダルハブ（異なる輸送手段を組み合わせた貨物輸送、旅客移動を可能とする）、出発・到着ホールの拡張、新規ホテル、新たな送迎場所の設置、公園と緑地帯のある大通りの整備などを含む大規模なインフラ投資を計画している。今回の投資計画は、1990 年代に建設されて以来、最大規模となる。プロジェクト全体は 2032 年までに完了する予定で、投資額は 5 億ユーロに上る。今回の投資によって、現行（2024 年）の旅客数 2,400 万人から 2032 年までに 33%増、年 3,200 万人に対応できるようになる。（2025 年 4 月 18 日）

5 民間企業と共同で気候中立に向けたシナリオと取り組みを提案

ベルギーのクリーンテック研究機関 Vito は、鉄鋼大手アルセロール・ミタル（ルクセンブルク）、化学大手 BASF（ドイツ）、送電事業者エリア（Elia、ベルギー）、エネルギーインフラ企業フラクシーズ（ベルギー）、フランス電力（EDF）のベルギー子会社ルミナスの 5 社と共同で、ベルギーが 2050 年までに温室効果ガス（GHG）の実質排出ゼロを達成するシナリオと、短期、中期目標に向け必要な取り組みを発表した。（2025 年 4 月 23 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2025 年 5 月 8 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/05/3413beab4f51b698.html>

6 ミシュランガイド 2025 年、新たに二つ星レストランが追加

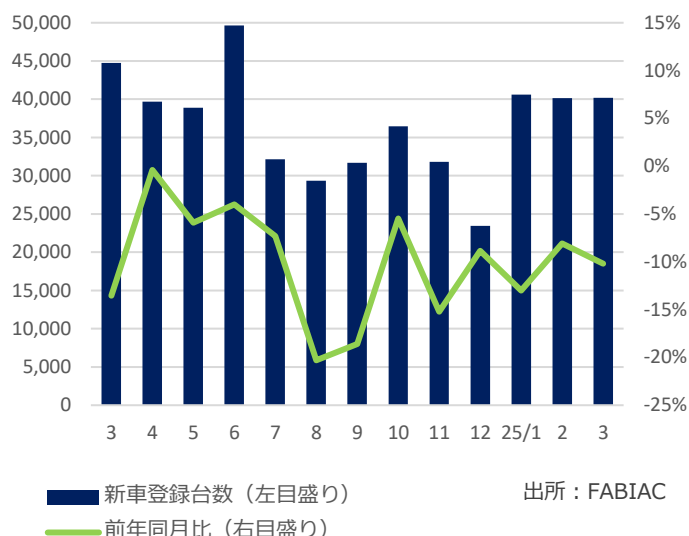
ミシュランガイドの発表によれば、ベルギーとルクセンブルクの 2025 年版に、ベルギーの Tongerlo（アントワープ）にあるレストラン Maison Colette（シェフ：Thijs Vervloet）が二つ星レストランとして追加された。新規の三つ星レストランは追加されなかったものの、Zilte（アントワープ）と Boury（ルーセラーレ）は、三つ星を維持した。ルクセンブルクでは、Frisange にある Léa Linster（シェフ：Louis Linster）が二つ星として新たに認定された。（2025 年 4 月 23 日）

3. 月例経済指標

3月の新車登録台数 前年同月比 10.2%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、3月の乗用車の新車登録台数は、4万185台（前年同月比 10.2%減）と縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 9.92%と最大で、フォルクスワーゲン（9.01%）、メルセデスベンツ（7.05%）が続いた。（2025年4月1日）

新車登録台数の推移



4月のインフレ率 前年同月比 2.55%上昇

連邦経済省の発表によると、4月の消費者物価指数は、前年同月比で 2.55%上昇した。2024年1月以来の低水準となった。航空券とホテル宿泊代が押し上げ要因となった。一方、天然ガス、電気代、海外・国内旅行、酪農品・卵、自動車用燃料、魚介類、パン・穀物類、果物、肉類が押し下げ要因となった。（2025年4月29日）

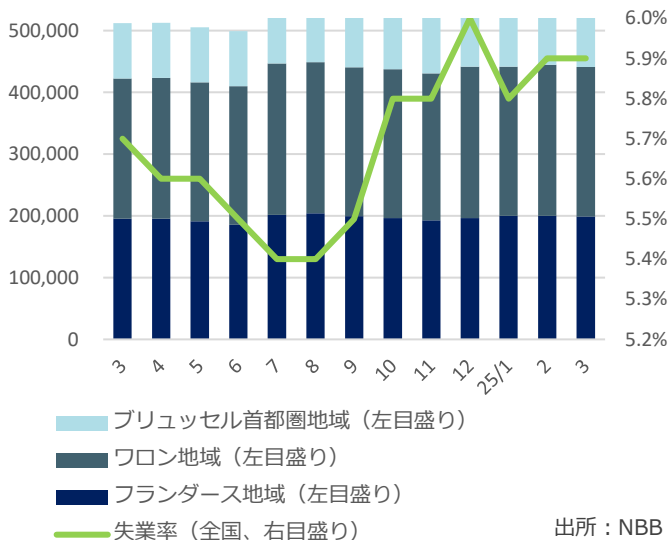
消費者物価上昇率（前年同月比）



3月の失業率 5.9%、前年同月比 0.2 ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の3月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの 5.9%（前年同月比 0.2 ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の3月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.02 ポイント増で 14.4%、フランダース地域は、0.1 ポイント増で 6.7%となった。ワロン地域は、0.9 ポイント増で 14.7%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19万8,981人、ワロン地域が 24万2,362人、ブリュッセル首都圏地域が 9万153人だった。

失業率と地域別失業者数の推移



（2025年4月8日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) EU、2024 年のアルミニウムの貿易収支は 111 億ユーロの赤字 (2025 年 4 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c452ab6f7e0e2674>
- (2) 欧州特許庁とラオス政府との有効化協定が発効 (2025 年 4 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8254aedb17985b97> ¥
- (3) 欧州議会、持続可能性関連規制の適用延期法案を採択、CSDDD は 1 年延期、CSRD は 2 年延期へ (2025 年 4 月 7 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/46deea31edb63b63>
- (4) 欧州委、結束政策予算の産業競争力や防衛力強化への振り分けを加盟国に要請 (2025 年 4 月 7 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e00f0756f00646c3>
- (5) 欧州委、乗用車・バンの CO2 排出基準規則の一部改正案を発表 (2025 年 4 月 7 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ef91f5f6c2302441>
- (6) 欧州委、ワイン部門の強靱化に向け法案発表、ノンアル製品の定義明確化 (2025 年 4 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a42e7da6d470ab93>
- (7) EU の 2024 年の農産品・食品貿易、輸出入額ともに過去最高を記録 (2025 年 4 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8ea16bacdeee8699>
- (8) 欧州委、米国の相互関税適用延期を受け、対抗措置の適用の 90 日間延期を発表 (2025 年 4 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/275969aaef1e6ce3>
- (9) 米国の追加関税措置、農業・食品部門は「対話による解決」訴え (2025 年 4 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e5caaebbae847216>
- (10) 中国、EU や ASEAN 諸国と協調し米国の相互関税に対抗していく姿勢強調 (2025 年 4 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e02df4642e9612ed>
- (11) 欧州委、「AI 大陸行動計画」を策定、インフラ構築などの道筋示す (2025 年 4 月 14 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1bf8856a9c55a8b9>
- (12) 欧州委員会、AI、サイバーセキュリティ、デジタル技能に 13 億ユーロ投資 (2025 年 4 月 14 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7093407dec3f5c36>
- (13) EU、マイクロプラスチック汚染防止規則案で政治合意、海運事業者も対象に (2025 年 4 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f73f987cedfd3601>
- (14) 欧州委、米関税への対抗措置を官報に掲載、適用は 7 月 14 日まで一時停止 (2025 年 4 月 16 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0bbb9d6c419d948>
- (15) 初の EU・中央アジア首脳会議、EU は重要鉱物や輸送分野の投資発表 (2025 年 4 月 16 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6ff9d3a09833ba1d>
- (16) UAE の CEPA 発効国拡大、EU との FTA 交渉も開始 (2025 年 4 月 16 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c3e68b7929d1309c>
- (17) 欧州委、EU 企業からの提案募集開始、ウクライナへの民間投資を促進 (2025 年 4 月 17 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5ac1abf8250e5a61>
- (18) EU ウクライナ・ビジネスサミット開催、民間企業による投資促進へ議論 (2025 年 4 月 17 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f3e08fbd41629f65>
- (19) 欧州産業界、大型車用の充電インフラ拡充に向け、送電網強化策を提言 (2025 年 4 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8600b22a3c156b20>

- (20) 欧州委、森林破壊防止デューデリジエンス規則の簡素化措置を発表（2025 年 4 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f607d562c170ff9e>
- (21) 欧州中央銀行、6 会合連続で政策金利 0.25 ポイント引き下げ決定（2025 年 4 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bd0f40f3c9468514>
- (22) 中国 EU 商会、「中国製造 2025」に関する報告書を発表、中国政府に対し、外部影響を考慮した持続的なアプローチを提言（2025 年 4 月 23 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/095b45129b915e20>
- (23) 欧州委、エコデザイン規則の作業計画を発表、化学製品は含まれず（2025 年 4 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bf36da74c3522d02>
- (24) 中国商務部、貿易摩擦の解決に向け外資系企業などと意見交換実施（2025 年 4 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/39c8af2533c450af>
- (25) 世界の政治・経済日程（2025 年 5～7 月）(欧州)（2025 年 4 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/fad0e327d69676be.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

(26) お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「EU 人権・環境デューデリジェンス法制化の最新概要」（2025 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/4195f825d288ce65.html>
- 地域・分析レポート「EU で人権デューデリジェンス義務化」（2025 年 4 月）
第 1 回「日本企業の対応は？」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/49401891df8059e1.html>
第 2 回「ドイツ企業の先進事例」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/1ea8c27402313d1a.html>
- 地域・分析レポート「欧州から見た IMEC への期待と現実」（2025 年 4 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/c45670a3e83d2257.html>
- 地域・分析レポート「欧州議会選・国内選で右派伸長も、親 EU 路線を継続（ベルギー）」
(2025 年 3 月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/791896ce2d148e95.html>
★特集「欧州最新政治情勢：欧州の行方を見定める注目論点」もあわせてご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/>
- 地域・分析レポート「AI の発展に伴い拡大する事業・サービスの展望（欧州）」（2025 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/0e18179d0febfbdb8.html>
- 地域・分析レポート特集「世界のクリーン水素プロジェクトの現状と課題」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002.html>

・北海の地の利を生かし水素プロジェクトを始動（ドイツ・ハンブルク）（2025年3月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002/aeee85be5fbb10ab.html>

・ドイツ・ザールラント州のグリーン鉄鋼と水素インフラプロジェクト（2025年3月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002/3f6e4d3b489c11f5.html>

・規制策定で見てくるビジネス課題 スペインのグリーン水素（1）（2025年3月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002/af09df61dfa97050.html>

- 調査レポート「スイス連邦データ保護法の改正内容と EU「一般データ保護規則」との比較」（2025年5月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/c86476543323e882.html>

- 調査レポート「2024年度輸出に関する FTA アンケート調査報告書」（2025年4月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/5a1c5677e6a1713c.html>

- 調査レポート「フランスを中心とする欧州における AI 規制法の概要とコンテンツ産業等における影響調査」（2025年3月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/02/3ac978bc155d3126.html>

- 調査レポート「EUR1 証明書および BOI に関するリスクと対応策」（2025年3月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/02/99b307b41d85a275.html>

- 調査レポート「ルクセンブルク：日本からの進出に関する主な制度」（2025年3月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/02/a430986593849336.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会とJETROブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETROブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)